

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社名古屋銀行（証券コード:8522）

【クレジット・モニター継続】【据置】

長期発行体格付	# A / ポジティブ
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	# A - / ポジティブ
短期発行体格付	# J - 1 / ポジティブ

■格付事由

- (1) 名古屋市に本店を置く資金量 5.4 兆円の第二地方銀行。28 年 4 月を目処にしずおかフィナンシャルグループ（しずおか FG）を完全親会社、当行を完全子会社とする株式交換により経営統合する予定である。しずおか FG は中核子会社として静岡銀行を擁し、持株会社のもとで 2 バンク体制（当行、静岡銀行）となる。新たに誕生するグループの信用力は、当行単独の信用力より高くなるとみられるため、見直し方向「ポジティブ」でクレジット・モニターを継続する。今後の経営統合に向けた進捗、グループの経営方針、両行の損益・財務の推移などを確認した上で格付を見直す方針である。
- (2) 当行の単独信用力には、堅調な投融資業務などを背景とした比較的高い収益力、分散や保全などが効いた貸出資産の質、相応の資本充実度などを反映している。収益力や資本充実度を一段と高めていくことができれば、グループ信用力を支えるプラスの要素になると JCR はみている。
- (3) 基礎的な収益力は A レンジの地域銀行としては高い。26/3 期のコア業務純益（投信解約損益除く）は前期比 4 割増の増益となり、ROA（コア業務純益ベース）は 0.5% 台半ばまで上昇している。定期預金を積極的に獲得しているため預金利回りの上昇幅は大きい、変動金利貸出の構成比が高く市場金利上昇による貸出金利回りへの転嫁が進んでいるため貸金金利回り差が拡大している。加えて、貸出金残高の高い伸びと高クーポン債への入替投資などが資金利益を押し上げている。当行は営業人員の増員などで地元の旺盛な資金需要に対応しており、ストラクチャードファイナンスへの取り組みも強化している。トップライン収益の拡大を通じて今後も比較的高い収益力が維持されると JCR はみている。
- (4) 貸出資産の健全性は保たれている。金融再生法開示債権比率は 26/3 期末 1.8% と問題の無い水準にあり、保証協会保証付き融資の活用などで高い保全率が保たれている。要注意先債権が増加傾向にあり、その規模は総与信対比でやや大きい、保全が効いているため、分類率はおおむね抑制された水準で推移している。LBO ローンなどの残高は増加傾向にあるが、案件の分散を図りながら厳格な審査プロセスを経て与信運営を行っている。貸出の分散度合いや保全状況などを踏まえると、与信費用は引き続き抑制された水準で推移すると JCR はみている。
- (5) 市場部門のリスクは適切にコントロールされている。預証率が低く、デュレーションを短期化しているため、円建債券の金利リスクは資本対比で抑制されている。流動性リスクを内包する PE ファンドについては、用途別に設定した出資枠の下、投資対象を分散することでリスクを軽減している。
- (6) 資本充実度は格付に見合う水準を確保している。調整後連結 Tier1 比率は 26/3 期末で 10% 程度まで上昇した。基礎的内部格付手法の採用でリスクアセットを削減した効果が大きく、従前の標準的手法に基づけば資本水準は横這いで推移している。もっとも、今後は資本フロアの引き下げに伴いリスクアセットが一段と減少し、内部留保の蓄積が進展することで調整後連結 Tier1 比率は上昇していく可能性がある。今後の資本水準の動向に注目していく。

（担当）木谷 道哉・高澤 俊太郎

■格付対象

発行体：株式会社名古屋銀行

【クレジット・モニター継続】【据置】

対象	格付
長期発行体格付	#A/ホ [®] シ [®] ティブ [®]

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第5回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付) (グリーンボンド)	100億円	2023年12月8日	2033年12月8日	(注)	#A-/ホ [®] シ [®] ティブ [®]

(注) 2028年12月8日まで1.479%。その翌日以降は6ヶ月日本円タイボーに0.829%を加えた率。

対象	格付
短期発行体格付	#J-1/ホ [®] シ [®] ティブ [®]

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年7月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：木谷 道哉
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」（2026年4月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社名古屋銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル